



平成23年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月2日

上場会社名 株式会社 キングジム
 コード番号 7962 URL <http://www.kingiim.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮本 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉岡 隆昭
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月2日 配当支払開始予定日

TEL 03-3864-5883
 平成23年3月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第2四半期の連結業績(平成22年6月21日～平成22年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第2四半期	13,210	5.1	128	—	69	—	63	—
22年6月期第2四半期	12,574	△5.4	△196	—	△248	—	△211	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第2四半期	2.29	—
22年6月期第2四半期	△7.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第2四半期	26,352	15,984	59.6	567.99
22年6月期	24,976	16,281	64.1	578.38

(参考) 自己資本 23年6月期第2四半期 15,717百万円 22年6月期 16,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	7.00	—	7.00	14.00
23年6月期	—	7.00	—	—	—
23年6月期 (予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年6月21日～平成23年6月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,300	3.0	970	15.2	940	23.2	560	34.4	20.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年6月期2Q	32,459,692株	22年6月期	32,459,692株
② 期末自己株式数	23年6月期2Q	4,786,976株	22年6月期	4,786,756株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年6月期2Q	27,672,853株	22年6月期2Q	27,641,430株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、年末商戦で高額商品の売上が好調となるなど、個人消費を中心に景気回復の兆しが見え始める一方、急激な円高や世界経済の減速など依然として先行き不透明な状態が続きました。

当業界におきましても、景気が底を打ち緩やかな回復傾向が見られるものの、依然として法人需要は厳しい環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、新製品の投入を中心とする積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高 132億 1,045万円（前年同期比 5.1%増）、営業利益 1億 2,893万円（前年同期は 1億 9,608万円の営業損失）、経常利益 6,964万円（前年同期は 2億 4,819万円の経常損失）、四半期純利益 6,334万円（前年同期は 2億 1,104万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。報告セグメントの区分につきましては、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更はありません。また、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

① 文具事務用品の製造・販売事業

一層の商品の拡充を図ると共に、新たな事業の開拓にも努めてまいりました。

一般文具では、ディズニーの人気キャラクターを使用したクリアファイルやボックスファイルなど6種を「DISNEY MAGIC POCKETSシリーズ」として発売。また、高級感とお求めやすい価格で発売以来ご好評をいただいているレザフェスシリーズにクリップボードなど4種の商品を追加し、シリーズの拡充に努め、さらには、セロハンテープ感覚でお気軽にお名前シールが作成できる「ナペタ」を発売し、従来の法人需要に加え個人需要を獲得するべく活動を展開いたしました。

電子文具では、ラベルライター「テプラ」の法人向け最上位機種「テプラ」PRO SR950を発売し、さらなる法人需要の獲得を図ると共に、マスキングテーププリンター「こはる」を発売し、既存市場を活性化させる活動も併せて実施いたしました。

また、電子文具を中心とした新規概念商品として、卓上メモ「マメモ」や、デジタル名刺ホルダー「ピットレック」、電子メモパッド「ブギーボード」を発売し、お客様のご支持をいただき大きなヒット商品となりました。その他、ポータブルスキャナ「スキャミル」、フットヒーター「うらばか」や iPhone・iPad用スタンド付ケースを発売するなど、新たな市場の開拓に努めると共に、デジタルメモ「ポメラ」にガンダムモデルを追加するなど、電子文具カテゴリーの拡充を図ってまいりました。

さらに、新規事業として平成22年7月1日に、自習室「アカデミーラウンジ」をオープンいたしました。

この結果、売上高は 110億 9,599万円（前年同期比 1.8%増）、営業利益は 4,890万円（前年同期は 2億 4,701万円の営業損失）となりました。

② インテリア・雑貨小物の企画・販売事業

連結子会社では「Toffyで彩る私の毎日」をキャッチフレーズに、(株)ラドンナでは、理想のもみ心地と使いやすさを兼ね備えたマッサージクッション、デザイン性に優れたリーフ型デジタルフォトフレーム、こだわりの天然素材を使用したアロマディフューザー、ブロックカラータイプの観覧車型フォトフレームなどを、また、(株)Gクラッセでは、簡単に組立て可能な収納ボックス「Toffyマジックボックス」や、話題のスマートフォン用のスタンドとして可愛い花びらの形をした「Toffyフラワーモバイルスタンド」を発売し、生活に彩りをプラスする提案を行いました。

また、(株)アスカ商会では東京ショールーム「アン・デコール」が1周年を迎え、フラワー教室の開催や、カタログにライフシーンを提案する写真を多く取り入れるなど、より多くのお客様にアーティフィシャルフラワーを生活に取り込んでいただけるように提案を行い「asca」ブランドの浸透に努めてまいりました。

事業の効率化の面では、(株)ラドンナおよび(株)アスカ商会において物流センターの整備・移転を行って経営効率の強化に努めてまいりました。

この結果、売上高は 21億 1,446万円（前年同期比 26.6%増）、営業利益は 6,120万円（前年同期比 3.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して13億7,657万円増加し、263億5,280万円となりました。これは主に、商品及び製品の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して16億7,403万円増加し、103億6,835万円となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億9,746万円減少し、159億8,444万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少や為替調整勘定の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は59.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2億8,517万円増加し、28億5,807万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、12億5,931万円(前年同期は6億9,231万円の資金使用)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費3億5,597万円、税金等調整前四半期純利益7,443万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額14億1,588万円、売上債権の増加額2億4,194万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1億3,476万円(前年同期は3,664万円の資金使用)となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入3億円、定期預金の払戻による収入9,226万円等であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出2億2,449万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、14億3,621万円(前年同期は4億593万円の資金獲得)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額19億7,000万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3億4,000万円、配当金の支払額1億9,307万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年1月26日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的に算定する方法によっております。

たな卸資産の簿価の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

また、営業循環過程から外れた滞留または処分見込み等のたな卸資産で、前連結会計年度末において、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められるもの限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は1,091千円、経常利益は1,529千円、税金等調整前四半期純利益は12,349千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は30,143千円であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

・たな卸資産の評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社において、商品の評価方法を先入先出法から総平均法に変更いたしました。この変更は、物流業務や在庫管理方法の見直しを機に、連結グループ会社間での会計処理を統一するとともに、仕入価格の一時的な変動による損益計算への影響を平準化し、期間損益計算および棚卸資産評価額の算定をより適正に行うためであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7,630千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,029,037	2,834,033
受取手形及び売掛金	4,312,854	4,109,780
有価証券	10,452	310,567
商品及び製品	6,342,791	5,000,170
仕掛品	234,524	196,126
原材料及び貯蔵品	1,000,708	1,050,151
繰延税金資産	202,796	140,009
その他	983,799	877,691
貸倒引当金	△19,015	△32,878
流動資産合計	16,097,949	14,485,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,281,666	6,326,695
減価償却累計額	△3,432,917	△3,360,456
建物及び構築物(純額)	2,848,749	2,966,239
機械装置及び運搬具	2,749,102	2,766,070
減価償却累計額	△1,868,208	△1,817,913
機械装置及び運搬具(純額)	880,894	948,157
土地	2,032,510	2,032,510
建設仮勘定	12,964	26,318
その他	2,571,679	2,781,670
減価償却累計額	△2,276,201	△2,503,425
その他(純額)	295,478	278,245
有形固定資産合計	6,070,597	6,251,470
無形固定資産		
のれん	154,448	167,319
その他	322,671	348,467
無形固定資産合計	477,119	515,786
投資その他の資産		
投資有価証券	1,206,541	1,187,687
繰延税金資産	431,401	459,990
保険積立金	499,690	460,131
前払年金費用	215,844	259,625
その他	1,539,451	1,551,789
貸倒引当金	△185,793	△195,904
投資その他の資産合計	3,707,135	3,723,320
固定資産合計	10,254,852	10,490,577
資産合計	26,352,802	24,976,230

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,007,407	3,065,733
短期借入金	1,970,000	—
1年内返済予定の長期借入金	680,000	680,000
未払法人税等	60,426	82,625
未払金	675,891	668,363
役員賞与引当金	6,765	13,862
その他	757,593	644,653
流動負債合計	7,158,083	5,155,238
固定負債		
長期借入金	2,700,000	3,040,000
繰延税金負債	22,002	22,018
退職給付引当金	99,438	108,765
役員退職慰労引当金	231,454	232,658
資産除去債務	30,419	—
負ののれん	6,277	7,533
その他	120,679	128,108
固定負債合計	3,210,272	3,539,083
負債合計	10,368,355	8,694,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,978,690	1,978,690
資本剰余金	2,674,999	2,675,000
利益剰余金	16,037,305	16,167,672
自己株式	△4,230,577	△4,230,442
株主資本合計	16,460,417	16,590,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△125,378	△135,029
為替換算調整勘定	△617,183	△450,478
評価・換算差額等合計	△742,562	△585,507
新株予約権	70,050	70,050
少数株主持分	196,540	206,444
純資産合計	15,984,446	16,281,908
負債純資産合計	26,352,802	24,976,230

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年12月20日)
売上高	12,574,785	13,210,459
売上原価	7,912,431	8,152,571
売上総利益	4,662,353	5,057,888
販売費及び一般管理費	4,858,440	4,928,951
営業利益又は営業損失(△)	△196,087	128,936
営業外収益		
受取利息	6,169	3,518
受取配当金	25,900	26,358
屑売却益	10,530	15,848
受取還付金	13,204	—
その他	14,351	12,137
営業外収益合計	70,156	57,862
営業外費用		
支払利息	26,851	26,714
為替差損	66,654	59,602
その他	28,755	30,838
営業外費用合計	122,262	117,155
経常利益又は経常損失(△)	△248,192	69,643
特別利益		
固定資産売却益	6,955	241
貸倒引当金戻入額	—	14,754
事業構造改善引当金戻入額	2,070	—
事業譲渡益	—	12,628
特別利益合計	9,025	27,624
特別損失		
固定資産除売却損	27,923	11,457
投資有価証券評価損	—	558
事業再編損	15,826	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,819
特別損失合計	43,749	22,836
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△282,916	74,432
法人税、住民税及び事業税	51,553	53,192
法人税等調整額	△134,992	△43,653
法人税等合計	△83,438	9,538
少数株主損益調整前四半期純利益	—	64,893
少数株主利益	11,567	1,550
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△211,046	63,343

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△282,916	74,432
減価償却費	384,491	355,978
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,819
のれん償却額	18,299	12,870
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,118	△23,953
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,926	△7,451
前払年金費用の増減額(△は増加)	48,718	43,781
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,975	△1,204
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△36,754	—
受取利息及び受取配当金	△32,070	△29,876
負ののれん償却額	△1,255	△1,255
支払利息	26,851	26,714
為替差損益(△は益)	92,423	62,227
固定資産除売却損益(△は益)	20,968	11,216
事業譲渡損益(△は益)	—	△12,628
売上債権の増減額(△は増加)	949,992	△241,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	△866,933	△1,415,884
その他の資産の増減額(△は増加)	△236,906	△74,431
仕入債務の増減額(△は減少)	△194,641	△15,109
未収消費税等の増減額(△は増加)	8,934	△22,515
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,134	13,109
その他の負債の増減額(△は減少)	△251,856	54,061
その他	25,105	△4,887
小計	△329,484	△1,185,934
利息及び配当金の受取額	32,336	30,874
利息の支払額	△25,055	△27,019
特別退職金の支払額	△263,296	—
法人税等の支払額	△134,990	△100,369
法人税等の還付額	28,175	23,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	△692,314	△1,259,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	△180	△180
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
保険積立金の積立による支出	—	△88,469
保険積立金の解約による収入	—	49,562
有形及び無形固定資産の取得による支出	△415,827	△224,494
有形及び無形固定資産の売却による収入	10,664	359
定期預金の預入による支出	△9,002	△3,030
定期預金の払戻による収入	12,000	92,264
事業譲渡による収入	—	12,628
その他	△34,304	△3,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,649	134,767

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成21年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成22年12月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900,000	1,970,000
長期借入金の返済による支出	△340,000	△340,000
自己株式の売却による収入	39,890	2
自己株式の取得による支出	△240	△138
配当金の支払額	△193,183	△193,070
その他	△532	△582
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,934	1,436,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,494	△26,486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△356,523	285,178
現金及び現金同等物の期首残高	3,198,773	2,572,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,842,249	2,858,079

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成21年12月20日)

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑貨 小物の企画・販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,904,778	1,670,006	12,574,785	—	12,574,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,604	71,050	82,654	(82,654)	—
計	10,916,383	1,741,056	12,657,439	(82,654)	12,574,785
営業利益 (又は営業損失(△))	△247,014	59,267	△187,747	(8,340)	△196,087

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、連結会社における製品の種類・性質および販売市場の類似性等を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
文具事務用品の製造・販売事業	一般文具 (ファイル、OAサポート用品他)、電子文具 (テプラ、勤怠管理システム他)、その他
インテリア・雑貨小物の企画・販売事業	室内装飾雑貨 (フォトフレーム、時計、アーティフィシャル・フラワー他)、その他

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成21年12月20日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,469,299	4,303	101,182	12,574,785	—	12,574,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,217	1,724,331	—	1,764,549	(1,764,549)	—
計	12,509,517	1,728,635	101,182	14,339,334	(1,764,549)	12,574,785
営業利益 (又は営業損失(△))	△157,598	△2,134	△12,419	△172,152	(23,934)	△196,087

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア・・・インドネシア、マレーシア、ベトナム

その他・・・中国

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成21年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および連結子会社ごとの財務情報を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としております。また、各セグメントの製品および販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは、「文具事務用品の製造・販売事業」と「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事務用品の製造・販売事業」は、主として、当社、P.T.KING JIM INDONESIA、(株)キングビジネスサポート、KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.、錦宮(上海)貿易有限公司およびKING JIM (VIETNAM)Co.,Ltd.が展開し、一般文具(ファイル、OAサポート用品他)、電子文具(テプラ、ポメラ他)等の製造・販売を行っております。

「インテリア・雑貨小物の企画・販売事業」は、主として、(株)Gクラッセ、(株)ラドンナおよび(株)アスカ商会在展開し、室内装飾雑貨(フォトフレーム、アロマ関連商品、時計、アーティフィシャル・フラワー他)等の企画・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年6月21日 至平成22年12月20日)

	文具事務用品の 製造・販売事業 (千円)	インテリア・雑 貨小物の企画・ 販売事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,095,992	2,114,467	13,210,459	—	13,210,459
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,216	75,080	89,297	(89,297)	—
計	11,110,209	2,189,547	13,299,757	(89,297)	13,210,459
セグメント利益	48,900	61,208	110,109	18,827	128,936

(注) 1. セグメント利益の調整額 18,827千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 会計処理の方法の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益が、文具事務用品の製造・販売事業において73千円、インテリア・雑貨小物の企画・販売事業において1,017千円それぞれ減少しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社において、商品の評価方法を先入先出法から総平均法に変更いたしました。これにより、営業利益が、インテリア・雑貨小物の企画・販売事業において7,630千円減少しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。